

## 「コロナウィルスの全国臨時休校でいろいろな賛否の意見が出ていますが？」

令和2年3月4日

### ●ふくしまただゆきさんからの質問

今回のコロナウィルスの全国臨時休校でいろいろな賛否の意見が出ていますが西田先生はどう思われてますか？私はパンデミックになって大勢の方が亡くなるならやむを得ないなど今回の政府の臨時休校措置に賛成してます。

### ●西田昌司の答え

先週、安倍総理が小中高全国一律休校の要請を唐突にされましたが、私は唖然としました。パンデミックを防ぐことが極めて重要であることは言うまでもありませんが、そのために経済活動を抑えてしまうと経済的理由から命を落とす人が出てきてしまいます。パンデミックのみならず、不況も人の命に関わる深刻な問題です。

総理の要請以前の話ですが、感染症の専門家を自民党に招いて勉強会をしました。この専門家は「この1、2週間が勝負であるし、人の交流をできるだけ抑えて蔓延を防ぐべき」との考えをお持ちでした。私はこれに対して「蔓延を防ぐために経済活動を抑えてしまうと、経済的不況が原因で命を落とす人も出てくる。両者のバランスをとることも大事なのではないか」との意見を述べましたが、「今はそのようなことを言っている場合ではない。蔓延を防ぐことに徹するべし」と返されてしまいました。

この勉強会の頃、北海道知事が北海道の全ての小中学校の休校を要請していましたが、この件について専門家に問うたところ「新型コロナウイルスの10代の子供に対するリスクは非常に低く、重症化したり死亡するケースは

稀である。問題は 60 代以上の高齢者の高リスクであって、小中学校を休校しても大した効果はない」との返答でした。蔓延を防ぐためなら不況も顧みない専門家ですら小中学校の休校の必要性を認めていないのです。このことを知っていた私は、安倍総理が小中高全国一律休校の要請をされることに違和感を覚えました。

日本においては、中国が武漢を封鎖したようなことは法的に難しいですが、安倍総理は小中高全国一律休校の要請という形で非常事態宣言的なメッセージを国民に伝えたかったのだと思います。安倍総理は休校の要請をすることで「あらゆる対策を躊躇することなく講ずる」決意を国民に示したかったのだと思いますが、であれば要請に留まることなく経済的損失を政府がしっかりと補償することをセットにしなければ、社会の混乱を招くだけの結果となってしまいます。

新型コロナウイルスの蔓延を防ぐことは重要ですが、新型コロナウイルスとインフルエンザを比較するとインフルエンザの方が圧倒的に死者が多いという事実はしっかりと踏まえなければなりません。今回の新型コロナウイルス騒ぎによって人々がうがいや手洗いをしっかりとするようになって、その結果、インフルエンザの罹患者が昨年と比べて 3 分の 1 程度に抑えられていますが、国内だけでもインフルエンザによって毎年数千人が命を落としています。（インフルエンザよりも圧倒的に被害が少ない）新型コロナウイルスを抑え込まんとして経済活動を抑えてしまうと、所得が激減したり職を失うといった経済的理由で命を落とす人が大量に出てきます。

橋本政権時に消費税を 3% から 5% に引き上げ、と同時に公共投資を一気に減らしたことで日本はデフレ状態に陥りましたが、そのタイミングで（年間の）自殺者が急激に 1 万人以上も増えて 3 万人を超える状態が長く続きました。現在は 2 万人を割っていますが、消費税を 10% に上げて経済が一気に落ち込んでいるところに今回の新型コロナウイルスショックが襲い掛かってきたとなると、また自殺者が急激に増えるような事態になりかねません。新型コロナウイルスを過剰に恐れることで引き起こされる不況による犠牲者

を出さないよう、ここはしっかりと対策をせねばなりません。

本日、自民党の観光立国調査会が開かれ、二階幹事長にも出席していただきましたが、観光業界は今、大変な状況となっています。京都では観光客に対応するためにホテルがどんどんと建てられていますが、今回の新型コロナウイルスによって観光客が激減してしまいました。ホテルを建てるために借金までしたところにこの状況となってしまえば、潰れる会社もたくさん出てくるでしょう。

新型コロナウイルスを抑えるために政府が人の移動を抑えるのは良いとしても、その結果として観光客の激減を招くのであれば、機会損失に対する所得補償を政府がしっかりとしなければなりません。所得補償の財源については国債を躊躇することなく発行すべきですし、新型コロナウイルスが終息した後は落ち込んだ経済を建て直すべく消費税の減税（0%を含む）も考えなければなりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>